

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防協会活動事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	01	05	02
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	消防職員及び消防団員	意図	資質の向上及び福利厚生を充実させて、防災体制の強化を図る。
事業内容	専門技術や知識の習得に関する研修や会議に派遣するほか、功労者に対する表彰や厚生事業を推進する。			
事業開始から現在までの状況変化	火災の発生件数は減少しているが、地震や風水害などの自然災害が増大しており防災体制を強化するうえで欠かせない事業となっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	会議・研修参加人員	15	15	15		→→	
②	会議・研修参加回数	6	6	6		→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・会議、研修は毎年定例的なもので、参加回数及び人数に大きな変動はない。 ・事業のための予算もほぼ同額で推移している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,480,800	1,469,600	1,445,600				
事業費(b)(円)		107,800	127,200	127,200				
うち一般財源		107,800	127,200	127,200				
職員給与費(c)(円)		1,373,000	1,342,400	1,318,400				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	他市と関連な意見交流を行う。	③取組における課題(Check)	大規模災害発生時における消防相互応援体制を強化する。
②H30に実施した取組(Do)	他市消防との交流を深め、消防に関する情報を共有化した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	消防職員及び消防団員が安心して活動に従事できる環境を整備する。